

都市貧困世帯の再定住地における新たな関係構築に関する研究 被災を契機とする移住と生活再建の方途

平成 26 年度入学

派遣先国：フィリピン共和国

西尾 善太

キーワード：都市災害、貧困層、再定住

対象とする問題の概要

調査対象であるフィリピン共和国マニラ首都圏は、度重なる台風により甚大な被害を被ってきた。マニラ首都圏に代表される東南アジアの多くの都市は、洪水や台風、また地震などの災害に脆弱であり、その背景にはインフラの未整備や都市貧困世帯の存在があげられる。災害研究は自然科学・工学・人文社会学と分野を横断する非常に包括的なトピックでありながら、1970年代の途上国におけるHuwittやOliver-Smithの研究が社会的諸関係、人間と環境の間を災害の要因として分析に取り込むまでは、自然現象としての災害研究が先行して行われていった。

社会学の視点から災害研究の系譜を整理した浦野によると、HuwittやOliver-Smithの人文社会科学による災害研究は、その後「脆弱性」という概念を提示した。脆弱性は、単に自然現象によって被害が確定するのではなく、災害発生以前からの社会における不平等や排除といった構造が根本的原因にあると災害研究をより深めていくものであった。しかし、脆弱性の議論は社会構造を問題視することに成功したが、ではいかに個人や特定の集団が被害を緩和していくのか、災害に備えていくのかという点を議論できないという限界を抱えていた。そこでResilience(復元=回復力)という概念が取り上げられ、地域や集団の内部の結束力や、問題解決能力が災害に対する資源として再発見されたのである。(浦野 2012) Resilienceの発見は、その後の防災において大きく取り上げられ、2005年の国連防災会議においても「災害に強い国・コミュニティの構築：兵庫行動枠組2005-2015」としてグローバルな防災の取組みのスタンダードとなった。

こうしてResilienceの概念の発見とコミュニティへの期待は同時に発展していき、災害研究においても、いかにしてコミュニティを守っていくのかというテーマのもと学際的なアリーナが構築されていった。その結果、「コミュニティでの復興」というある種の神話が広く受け入れられている。しかしながら、いかなる「コミュニティ」も均質な共同体ではなく、貧富・階級、エスニシティ・言語、性差、親族関係、政治党派、その他の差異による亀裂が入り、必ずしも円滑に復興を進める所与の実態とは言い難い。

いわゆる「伝統的」なコミュニティで共同体規制が働く所でも内部にはさまざまな差異と亀裂を内包している。途上国の首都の貧困層居住区(スラム)も同様であり、むしろより一層顕在化している。そのうえ災害によって、さらには防災計画によって、コミュニティの亀裂が拡大されることが多々ある。しかしながら、「コミュニティでの復興」の名目のもと、コミュニティの実体、その中核をなす住民たちのあいだの関係性を考慮しない移転や再定住が、フィリピンのみならず多くの途上国で行われている。

それゆえ、「コミュニティ」の内実および「コミュニティでの復興」の家庭を具体的な事例で吟味し、より望ましいコミュニティ参加できれば主導による生活再建の方途を研究する必要がある。その差異には、見知らぬ土地での新住民相互の新たな関係性の構築がきわめて重要となることを本報告では主張する。

研究目的

今回の研究目的は、自然災害の被災による都市貧困世帯の再定住地への移住と、そこにおける新たな社会関係について調査することである。私は、2011年にマニラ首都圏を襲った台風Pedringの被災世帯を対象に、断続的な調査を3年間行ってきた。これまでの研究では、被災直後から長期間の避難所での生活がどのように関係性が変容していくのかについて、政府によって提供された再定住プログラムのプロセスが被災世帯間での差異を強化したのか否かを調査した。また、雑貨屋におけるツケの制度からコミュニティとしての相互扶助や生存戦略はいかに機能し、あるいは制限され、さらには停止に至ったのか明らかにした。

しかし、こうしたコミュニティが災害とともに変容し、崩壊したという議論だけでは、その後の生活再建や復興を論じることができない。再定住地への移住後の生活再建においては、これまでの人間関係をいかに維持・再構築しながら、新しい人間関係を結んでいくのかまで考察する必要がある。こうした被災後の長期的な復興を考察するために台風Pedringの避難所の被災世帯のその後の生活再建から人間関係の維持や新たな構築を見ていく。その事例として、サン・ホセ・デルモンテ市とナボタス市の再定住地におけるフィールド調査から移住後の生活の描写を行う。

フィールドワークから得られた知見

再定住地における人間関係の再構築を明らかにするために、二つの再定住地にてサン・ホセ・デルモンテ市に3日間、ナボタス市に7日間滞在し、調査を行った。今回のフィールドワークは、博士論文に向けて再定住地の特性と特徴を把握し、今後の研究の展望を明らかにすることを目的とし、そのためのフィールドでの日常に関する素描を行う。

サン・ホセ・デルモンテ市では、2013年5月頃に移転した友人Aの家に滞在し、調査を行った。2014年10月に一週間滞在した際と比較して、近隣住民との関係は徐々に変化を見せていた。日常的な立ち話、友人の家の訪問、行商をする知り合いからの訪問、子ども間の友人関係による親同士の関わり、など非

常に多くの近隣住民間での交流が観察され、特にその交流の特性が顕著に現れている事例として、滞在した3日間のうちで2日間行われたビンゴゲームを使ったギャンブルを取り上げる。

午後の日差しが傾き始めた3時頃、近隣住民の女性と子どもたちが日陰に集まり始める。6人程参加者が集まるとビンゴゲームをはじめ。手元には、ビンゴカードと読み上げられた数字を記すための小石やおはじき、あるいはマカロニパスタなどが使われる。ビンゴカードは3枚で1セット、それに1ペソをかける。数字を読み上げる役割は、順番に回っており、誰かが最初にビンゴになった時点で、掛け金をその人が総取りするシンプルなルールだ。一回のゲームはたった5分程で終わってしまう。それを日が暮れるまで3時間もの間、冗談を言い合い、今日の夕飯の話、自分の家族の状況を共有する。図1でもわかるように、子どもも参加している。ビンゴに託つけて、関係性を構築しているというようにも見える。しかし、この日常の交流は、あくまで自然を装っており、特定の結果、つまり信頼関係の構築を目的とした実践というわけではない。そのため、実践の中に組み込まれた副次的な効果としてビンゴなどの交流が行われている。



図 1：ご近所が集まるビンゴゲーム



図 2：ナボタス市に建てられた再定住地

ナボタス市の郊外に建てられた再定住地では、比較的地理的に元の居住地に近く、また規模も7000世帯が暮らすサン・ホセ・デルモンテ市と比べると700世帯ほどで小さい。そのため、人間関係が存続し、維持されている。だが、再定住地の管理に関して、リーダーによる汚職が行われており、移住前の人間関係が維持されていることが、汚職を生み出すきっかけとなっていた。つまり、身内や友人を最優先し、関係性の薄い人々が再定住地の運営から排除されていることは、内部における不平・不満の温床となっていた。

今後の展開・反省点

二つの再定住地の事例から、人間関係の再構築の実践と、従来の関係性がもたらす汚職に関する素描を行った。特に前者の実践がどのような動機に支えられ、コミュニケーションが生み出されているのかさらなる調査を必要としており、後者については、汚職を生み出す関係性をより詳細に観察し、関係性の変容やそれへの対処策を見ていきたい。



図 1：再定住地の河川敷につくられた農園